

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-12-4)

施策名	文化芸術を推進するプラットフォームの形成	部局名	文化庁政策課	作成責任者	今井 裕一
施策の概要	地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームを全国各地に形成し、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティの形成を行う。			政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和3年度	令和4年度	施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)	
	34,896,534	35,141,699			

達成目標1	国立の博物館の機能の充実や、地域の博物館に対するソフト面での支援、学芸員への充実した研修等を通じて、我が国の博物館の振興を目指す。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ、文化施設の運営に関する指標として設定（同目標においては、「地域の文化芸術の継承、発展及び創造において…文化施設…が果たす役割は重要である」旨の記載あり）。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①国立美術館・博物館の自己収入（百万円） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	2,240	4,952	4,313	4,291	1,642	2,240	基準値以上	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 測定指標は、新経済・財政再生計画改革工程表及び最近の状況を踏まえ、国立美術館・博物館の経営面等における機能強化の状況を測る指標として設定。現在はコロナによる自己収入の大幅な減少状態からの回復途上であることから、目標値は前年度実績を上回ることを目指し、前年度を基準値として設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIと同じ指標を設定】 【出典】 独立行政法人国立科学博物館財務諸表、独立行政法人国立文化財機構財務諸表、独立行政法人国立美術館財務諸表 （※）自己収入の内訳は以下の通り。 【国立科学博物館】 損益計算書の入場料収入、手数料収入、財産賃貸収入、受取利息の計、 【国立文化財機構】 決算報告書の展示事業等収入の額、 【国立美術館】 損益計算書の入場料収入、公募展事業収入、不動産賃貸収入、その他事業収入、雑益の合計額
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	1,642以上		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28-R2年度平均	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②国立美術館・博物館の寄付金受入額（百万円） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	1,626	1,458	1,702	1,684	1,493	1,532	基準値以上	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 新経済・財政再生計画改革工程表及び「文化芸術推進基本計画（第1期）」を踏まえ、入館料等以外の自己収入源確保の進捗を測る指標として設定。目標値は、各独立行政法人の中期計画期間を踏まえ、前期（H23-27）平均以上として設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIと同じ指標を設定】 【出典】 独立行政法人国立科学博物館財務諸表、独立行政法人国立文化財機構財務諸表、独立行政法人国立美術館財務諸表 （※）自己収入の内訳は以下の通り。 【国立科学博物館】 キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、 【国立文化財機構】 キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、 【国立美術館】 キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額の合計
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	1,626以上		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R6年度	
③博物館の入場者数・利用者数（億人） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	1.29	—	0.65	—	—	調査中	1.29以上	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 新経済・財政再生計画改革工程表及び「文化芸術推進基本計画（第1期）」を踏まえ設定。目標値は、H27年度を基準値として、コロナ前の水準に戻すことが妥当と考え基準値を上回ることを目指して設定。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIと同じ指標を設定】</p> <p>【出典】社会教育調査（3年ごとに実施、社会教育調査は信用力が高い一次情報であり定期的且つ持続的に行われるため指標として有効。（113博物館の入館者数（都道府県別））。</p> <p>※R3年度の実績値についてはR5年度中に判明予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1-R3年度平均	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
④ミュージアムトップマネジメント研修、文化をつなぐミュージアム研修、ミュージアムPR研修の満足度（%）	58.4	—	—	—	—	—	基準値以上	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 博物館法改正を受け、これからの博物館に期待される役割を果たすための人材養成を進める必要がある。このため、人材養成の取組の成果を測る指標として、ミュージアムトップマネジメント研修、文化をつなぐミュージアム研修、ミュージアムPR（パブリックリレーションズ）研修、ミュージアムPR（パブリックリレーションズ）研修において「役立つ」と回答したものの割合を選定。目標値は、ミュージアムトップマネジメント研修、文化をつなぐミュージアム研修、ミュージアムPR（パブリックリレーションズ）研修の事後アンケート（当該研修が今後の仕事に大いに役立つか）において、「大変役立つ」の回答したものの割合の令和元年度～3年度の平均値を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。</p> <p>【出典】文化庁調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
博物館文化拠点機能強化プラン (令和2年度)	④	0415	—
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に 必要な経費 (平成13年度)	①②	0418	—
独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要 な経費 (平成14年度)	①②	0419	—
独立行政法人国立美術館運営費 交付金に必要な経費 (平成13年度)	①②	0420	—
独立行政法人国立美術館施設整 備に必要な経費 (平成13年度)	①②	0421	—
独立行政法人日本芸術文化振興 会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	③	0424	—
独立行政法人日本芸術文化振興 会施設整備に必要な経費 (平成15年度)	③	0425	—
近現代建築資料等の収集・保存 (平成24年度)	③	0409	—
独立行政法人国立文化財機構運営費 交付金に必要な経費 (平成13年度)	①②	0422	—
独立行政法人国立文化財機構施設整 備に必要な経費 (平成13年度)	①②	0423	—
博物館機能強化のための支援事業 (令和3年度)	①②	0416	—
美術館・歴史博物館活動の充実 (平成9年度)	①②	0414	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標①～③の目標値を更新。測定指標④については、これまで設定していた測定指標において使用していた研修が廃止され、新たな研修 が開始されたことを踏まえ、測定指標の内容を変更。		

達成目標2	国・地方公共団体などの関係機関等が相互に連携・協働することで、あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しむための基盤を整備することを通じ、我が国の地域の文化力向上を図る。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ、関係機関間の連携・協働に関する目標として設定（同目標においては、「関係機関等が相互に連携・協働し、文化芸術のあらゆる現場において創造・活動の場を広げ、総合的な文化芸術政策を展開することが重要である」旨の記載あり）。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①地域の文化的環境の満足度（文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	H21年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 毎年度 60.0%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しむための基盤を整備することによる最終的なアウトカムは、全ての人が自らの居住地域で文化を十全に享受することができることであるため、本達成目標に関する長期的なアウトカム指標として設定する。なお、目標値については文化芸術に対する効果的な支援のためには環境の整備が必要であることから、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」において、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを目指す」とされていたことも踏まえ設定。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：調査回答者数 分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」「どちらかといえば満足している」とする者の数</p> <p>※1：平成30年度から令和2年度においては、調査方法が対面からオンラインに変更となった。これにより「分からない」と回答する割合が大幅に増加したため、当該回答を除いて「満足している」「どちらかといえば満足している」人の割合を算出した値を括弧に示す。 ※2：令和3年度は文化に関する意識をより明確に把握するため、「わからない」を「関心がない」に変更した。</p> <p>【出典】文化に関する世論調査</p>
	年度ごとの目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	
②博物館の入場者数・利用者数（億人） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	1.29	1.42	—	—	0.65	—	1.29以上	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>本達成目標の長期的アウトカムは地域の文化的環境の満足度であり、そのための要素として、「Ⅰ地域において博物館・美術館等で文化芸術に触れる環境」「Ⅱオンラインにより住んでいる地域にかかわらず文化芸術に触れる環境」「Ⅲ企業等の多様な主体による文化芸術活動の支援」という3つを設定。このうち、Ⅰに該当する指標として設定。</p> <p>新経済・財政再生計画改革工程表及び「文化芸術推進基本計画（第1期）」を踏まえ設定。目標値は、H26年度を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIと同じ指標を設定】</p> <p>【出典】社会教育調査（3年ごとに実施（113博物館の入館者数（都道府県別））。なお、直近年度の実績値は直近の調査結果の数値であり、当該年度の実績とは異なる。）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③文化遺産オンラインへの訪問回数（回）	3,079,909	1,884,600	2,042,900	2,401,600	3,079,909	3,686,386	3,780,000	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>本達成目標の長期的アウトカムは地域の文化的環境の満足度であり、そのための要素として、「Ⅰ地域において博物館・美術館等で文化芸術に触れる環境」「Ⅱオンラインにより住んでいる地域にかかわらず文化芸術に触れる環境」「Ⅲ企業等の多様な主体による文化芸術活動の支援」という3つを設定。このうち、Ⅱに該当する指標として進捗状況を把握する上で最適な「訪問回数」を設定。</p> <p>目標値については、令和3年度にそれまでの10万回増/年から上方修正し、直近5ヶ年の平均増加数（約35万回）を後年度も維持することを目標に設定。</p> <p>【出典】文化庁調べ</p>
	年度ごとの目標値	1,666,666	1,777,777	1,888,888	1,999,999	3,430,000		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④国民の文化活動への寄付活動を行う割合 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	9.1%	—	5.6%	5.2%	4.9%	2.8%	前年度比上昇	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>本達成目標の長期的アウトカムは地域の文化的環境の満足度であり、そのための要素として、「Ⅰ地域において博物館・美術館等で文化芸術に触れる環境」「Ⅱオンラインにより住んでいる地域にかかわらず文化芸術に触れる環境」「Ⅲ企業等の多様な主体による文化芸術活動の支援」という3つを設定。このうち、Ⅲに該当する指標として設定。なお、「新経済・財政再生計画2021改革工程表」の「4. 官民一体となった文化の振興」に掲げられたKPIである。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPIと同じ指標を測定指標として設定】</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：この1年間に、チケット代金以外の文化芸術振興に関わる寄付をしたことがあるか聞いたところ「したことがある」とする者の数</p> <p>【出典】文化に関する世論調査</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	前年度比上昇	前年度比上昇		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
文化芸術創造都市の推進（平成21年度）		①②④		0407		—		
文化経済戦略推進事業（令和元年度）		①④		0410		—		
日本芸術院会員年金の支給等に必要経費（昭和16年度）		①		0417		—		
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進（昭和47年度） 【12-1】再掲		①③		0392		—		
文化政策企画立案（昭和42年度）		①		0406		—		
文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究（平成23年度）		①		0408		—		
昨年度事前分析表からの変更点		達成目標の達成度合を適正に測る観点から、測定指標②を追加。測定指標③、④の目標値を更新。						

達成目標3	著作権等に関する理解が深まり、著作権の適切な保護と利用が促進される。						目標設定の考え方・根拠	著作権等に関する理解やその適切な保護・利用は、文化芸術振興の上での制度的基盤となることから、目標として設定（「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」においては、複数の目標に共通して、著作権等が文化芸術の振興に果たす役割について触れられている）
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①著作権教材に関するページのアクセス数（件）	62,514	-	-	62,514	80,940	38,377	60,610	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 著作権法に関する理解促進の観点から、文化庁HPのうち、著作権教材に関するページのアクセス数を指標として設定した。基準値は現行HPが作成されたR1年度の実績値とし、過去3か年（R3は過去2か年）の実績値の平均数を目標としている。 【出典】文化庁調べ
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	71,727		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②音楽権利情報検索ナビのアクセス数（件）	1,498,572	-	-	-	-	1,498,572	1,625,951	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 著作物の利用促進の観点から、一般に広く利用される音楽に関する権利情報検索ナビのアクセス数を指標として設定した。R3年度公開の新システムにつき、R3年度目標値は見込みアクセス数とし、R4年度以降は、基準値はR3年度のアクセス数とし、目標値は、前年度のアクセス件数に旧システムの過去3か年のアクセス平均増加率である8.5%を乗じた件数の増加とする。 【出典】一般社団法人音楽情報プラットフォーム協議会（MINC）調べ
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	1,488,102		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③著作権侵害事犯の検挙数（件）	112件	172件	169件	141件	112件	148件	141件	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 著作権の適切な保護の観点から、著作権侵害事犯の検挙件数を指標として設定した。基準値は、指標として設定したR3年度の前年度（R2年度）の検挙数としつつ、過去3か年の平均減少値より下回ることを目標としている。</p> <p>【出典】警察庁調べ『令和3年における生活経済事犯の検挙状況等について』</p>
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	92件		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
著作権行政の充実（昭和26年度）		①②③		0411		—		
著作権施策の推進（昭和54年度）		①②③		0412		—		
昨年度事前分析表からの変更点		昨年度は施策目標12-1の達成目標として掲げていたが、行政事業レビューとの対応関係を踏まえ位置付けを見直し、当該施策目標における達成目標とした。						

達成目標4	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の講義を通じ、適正な管理運営についての理解を深める。						目標設定の考え方・根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 参加者アンケートの有効回答数に占める「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合を測定した。R2年度は新型コロナウイルス感染症のため全9か所で中止となり実績値が無いため、目標値は、H27年度～R1年度の5年間の実績の平均とし、93%以上の満足度を設定した。</p> <p>【出典】宗教法人実務研修会評価企画会議資料（宗教法人実務研修会に関するアンケート調査）</p>
①宗教法人実務研修会受講者の満足度	91.0%	91.0%	93.0%	95.0%	—	94.0%	93%以上	
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	—	93%以上		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
宗教行政の推進（昭和26年度）		①		0413		—		
東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成23年度）		①		—		東日本大震災で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和2年3月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。		
平成28年度熊本地震により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成28年度）		①		—		平成28年度熊本地震で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和元年12月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇を受けることができる。		
宗教法人実務研修会（昭和44年度）		①		—		宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に資するため、全国5ブロック9か所で開催している。		
昨年度事前分析表からの変更点		特になし。						